



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社 大森屋
コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 達郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河田 信光

TEL 06-6464-1198

定時株主総会開催予定日 2023年12月20日 配当支払開始予定日

2023年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	14,239	0.5	374	32.0	391	32.9	244	64.1
2022年9月期	14,165		550		582		681	

(注) 包括利益 2023年9月期 369百万円 (44.0%) 2022年9月期 660百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	48.59		2.1	2.6	2.6
2022年9月期	135.35		6.2	4.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(注) 2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	14,837	11,547	77.8	2,295.01
2022年9月期	14,778	11,278	76.3	2,241.51

(参考) 自己資本 2023年9月期 11,547百万円 2022年9月期 11,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	760	193	209	2,020
2022年9月期	1,166	390	187	3,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		20.00	20.00	100	14.8	0.9
2023年9月期		0.00		15.00	15.00	75	30.9	0.7
2024年9月期(予想)								

(注) 2024年9月期の期末配当につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,350	5.0	175	42.2	180	40.0	110	43.5	21.86
通期	14,900	4.6	415	10.7	420	7.4	260	6.3	51.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	5,098,096 株	2022年9月期	5,098,096 株
期末自己株式数	2023年9月期	66,364 株	2022年9月期	66,364 株
期中平均株式数	2023年9月期	5,031,732 株	2022年9月期	5,031,732 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	14,132	0.8	384	30.6	400	30.6	253	62.4
2022年9月期	14,018		554		576		675	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	50.41	
2022年9月期	134.18	

(注)2022年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しております。このため、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	14,793	11,547	78.1	2,294.85
2022年9月期	14,717	11,301	76.8	2,246.08

(参考) 自己資本 2023年9月期 11,547百万円 2022年9月期 11,301百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	5.0	175	43.4	115	43.6	22.85
通期	14,780	4.6	428	7.0	268	5.6	53.26

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い経済活動の正常化が進み景気は持ち直しの動きが見られるものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇等、依然として不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては外食需要が回復傾向にあり、内食需要も賃上げによる消費者の購買意欲の上昇が見られるものの、商品価格の相次ぐ値上げの不安感から消費者の堅実志向、節約志向もさらに強まりました。

当社グループを取り巻く市場環境としましては、主要原材料である原料海苔は主要産地の有明海での記録的な不作による収穫量の大幅な減少から仕入価格が全国的に高騰し、電力料や燃料費、物流費および資材価格の高騰など製造コストも大幅な増加となり厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では効率的な生産活動に努めてまいりましたが、原材料費、物流費、人件費をはじめとするコスト増による利益面への影響が深刻な状況となり、家庭用海苔、業務用海苔およびふりかけ等のうち一部製品の価格改定を実施いたしました。

その結果、当連結累計期間の売上高は、14,239百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業利益は374百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は391百万円（前年同期比32.9%減）となり、親会社株主に帰属する純利益は244百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

売上高を品目別に分類しますと、新価格の定着化は進んでいるものの価格改定により販売数量が落ち込んだことにより、家庭用海苔につきましては、売上高は5,431百万円（前年同期比7.6%減）となりました。進物品につきましては、売上高は585百万円（前年同期比5.9%増）となり、ふりかけ等につきましては、「緑黄野菜ふりかけ・小魚ふりかけ」等が順調に推移しましたが新製品の売上が苦戦し、売上高は2,132百万円（前年同期比3.8%減）となりました。業務用海苔につきましては、コンビニエンスストア等の弁当・おにぎり等の需要が経済活動の回復により堅調に推移し、売上高5,976百万円（前年同期比11.6%増）となりました。その他につきましては、売上高は112百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、14,837百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、11,657百万円となりました。これは、棚卸資産が815百万円、受取手形及び売掛金が195百万円、その他の流動資産が156百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が1,162百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し、3,180百万円となりました。これは主に、投資有価証券が139百万円、機械装置及び運搬具が30百万円、建設仮勘定が24百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が72百万円、建物及び構築物が57百万円、その他の有形固定資産が6百万円、無形固定資産が5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて119百万円減少し、2,597百万円となりました。これは主に、未払法人税等が239百万円、未払金が159百万円、その他の流動負債が57百万円、短期借入金が53百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が399百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、692百万円となりました。これは主に、長期借入金が55百万円、退職給付に係る負債が33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて269百万円増加し、11,547百万円となりました。これは主に、利益剰余金が143百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円、退職給付に係る調整累計額が33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,162百万円減少し、2,020百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は760百万円（前連結会計年度は1,166百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益391百万円（前連結会計年度は999百万円）、減価償却費208百万円（前連結会計年度は220百万円）、仕入債務の増加399百万円（前連結会計年度は78百万円の増加）があった一方、法人税等の支払額396百万円（前連結会計年度は219百万円の支払）、棚卸資産の増加804百万円（前連結会計年度は469百万円の減少）、売上債権の増加195百万円（前連結会計年度は38百万円の増加）、未収消費税の増加99百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は193百万円（前連結会計年度は390百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出177百万円（前連結会計年度は33百万円の支出）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は209百万円（前連結会計年度は187百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出109百万円（前連結会計年度は112百万円の支出）、配当金の支払額100百万円（前連結会計年度は75百万円の支出）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率	80.1	80.0	76.8	76.3	77.8
時価ベースの自己資本比率	31.6	30.0	28.9	27.2	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△0.7	△0.6	0.4	0.4	△0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△305.6	△169.8	615.4	845.1	△318.0

(注)

- 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行による影響で景気は回復傾向にあるもののエネルギー価格の高騰、商品価格の値上げにより景気の早期回復も難しく、消費者の生活防衛意識の高まりから、依然として節約志向、低価格志向から脱しきれず、厳しい環境が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、安全・安心な製品の安定供給に努めるとともに、生産活動の効率化やコスト削減を強力に推し進め、新製品の開発に注力し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。

次期(2024年9月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高14,900百万円、営業利益415百万円、経常利益420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,182,760	2,020,420
受取手形及び売掛金	2,912,430	3,108,119
棚卸資産	5,471,240	6,286,608
その他	85,591	242,398
流動資産合計	11,652,023	11,657,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,067,094	3,081,044
減価償却累計額	△1,730,000	△1,801,400
建物及び構築物(純額)	1,337,094	1,279,643
機械装置及び運搬具	2,572,828	2,693,251
減価償却累計額	△2,113,596	△2,203,652
機械装置及び運搬具(純額)	459,231	489,599
土地	696,871	696,871
建設仮勘定	3,850	28,350
その他	109,485	93,092
減価償却累計額	△88,177	△78,115
その他(純額)	21,307	14,977
有形固定資産合計	2,518,355	2,509,442
無形固定資産	33,757	28,381
投資その他の資産		
投資有価証券	403,732	543,731
繰延税金資産	136,583	64,460
その他	36,082	36,595
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	573,897	642,288
固定資産合計	3,126,010	3,180,112
資産合計	14,778,033	14,837,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,578	1,277,515
短期借入金	109,263	55,429
未払金	475,938	316,094
返金負債	707,598	714,784
未払法人税等	252,500	13,193
賞与引当金	108,900	92,469
前受金	475	112
その他	184,689	127,667
流動負債合計	2,716,943	2,597,266
固定負債		
長期借入金	325,442	270,013
長期未払金	40,408	39,595
退職給付に係る負債	416,543	382,918
固定負債合計	782,394	692,527
負債合計	3,499,337	3,289,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	9,406,599	9,550,477
自己株式	△57,125	△57,125
株主資本合計	11,207,685	11,351,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,850	211,208
為替換算調整勘定	4,427	4,148
退職給付に係る調整累計額	△52,267	△19,056
その他の包括利益累計額合計	71,010	196,300
純資産合計	11,278,695	11,547,864
負債純資産合計	14,778,033	14,837,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,165,118	14,239,145
売上原価	11,548,422	12,017,254
売上総利益	2,616,696	2,221,890
販売費及び一般管理費	2,065,925	1,847,167
営業利益	550,770	374,723
営業外収益		
受取利息	94	40
受取配当金	7,280	8,028
為替差益	20,780	2,445
助成金収入	1,151	1,316
受取補償金	—	6,303
その他	4,433	996
営業外収益合計	33,740	19,130
営業外費用		
支払利息	1,489	2,487
その他	395	362
営業外費用合計	1,885	2,849
経常利益	582,625	391,003
特別利益		
固定資産売却益	417,231	99
特別利益合計	417,231	99
特別損失		
固定資産除却損	168	0
特別損失合計	168	0
税金等調整前当期純利益	999,688	391,103
法人税、住民税及び事業税	327,413	129,835
法人税等調整額	△8,772	16,755
法人税等合計	318,640	146,590
当期純利益	681,047	244,512
親会社株主に帰属する当期純利益	681,047	244,512

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	681,047	244,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,507	92,358
為替換算調整勘定	△2,829	△279
退職給付に係る調整額	9,137	33,211
その他の包括利益合計	△20,199	125,290
包括利益	660,848	369,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	660,848	369,802
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	8,801,027	△57,125	10,602,113
当期変動額					
剰余金の配当			△75,475		△75,475
親会社株主に帰属する当期純利益			681,047		681,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			605,571		605,571
当期末残高	814,340	1,043,871	9,406,599	△57,125	11,207,685

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	145,357	7,257	△61,405	91,209	10,693,323
当期変動額					
剰余金の配当					△75,475
親会社株主に帰属する当期純利益					681,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,507	△2,829	9,137	△20,199	△20,199
当期変動額合計	△26,507	△2,829	9,137	△20,199	585,372
当期末残高	118,850	4,427	△52,267	71,010	11,278,695

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	814,340	1,043,871	9,406,599	△57,125	11,207,685
当期変動額					
剰余金の配当			△100,634		△100,634
親会社株主に帰属する当期純利益			244,512		244,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			143,878		143,878
当期末残高	814,340	1,043,871	9,550,477	△57,125	11,351,563

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118,850	4,427	△52,267	71,010	11,278,695
当期変動額					
剰余金の配当					△100,634
親会社株主に帰属する当期純利益					244,512
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,358	△279	33,211	125,290	125,290
当期変動額合計	92,358	△279	33,211	125,290	269,168
当期末残高	211,208	4,148	△19,056	196,300	11,547,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	999,688	391,103
減価償却費	220,350	208,236
受取利息及び受取配当金	△7,375	△8,068
支払利息	1,489	2,487
為替差損益(△は益)	△20,780	△2,445
固定資産売却損益(△は益)	△417,231	△99
固定資産除却損	168	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,784	△16,896
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,851	△33,625
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△99,960
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,710	△82,160
売上債権の増減額(△は増加)	△38,411	△195,540
棚卸資産の増減額(△は増加)	469,324	△804,344
仕入債務の増減額(△は減少)	78,637	399,613
その他	60,195	△128,878
小計	1,379,698	△370,578
利息及び配当金の受取額	7,318	9,197
利息の支払額	△1,380	△2,392
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△219,402	△396,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166,235	△760,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,205	△177,812
有形固定資産の売却による収入	440,090	100
無形固定資産の取得による支出	△7,283	△7,290
投資有価証券の取得による支出	△6,947	△8,047
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	304	199
その他の投資等の取得による支出	△3,666	△113
その他の投資等による収入	710	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,002	△193,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△1,700,000
長期借入金の返済による支出	△112,596	△109,263
配当金の支払額	△75,333	△100,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,929	△209,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,095	1,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,384,404	△1,162,339
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,356	3,182,760
現金及び現金同等物の期末残高	3,182,760	2,020,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは主として「食品製造販売事業」であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	2,241.51円	2,295.01円
1株当たり当期純利益金額	135.35円	48.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	681,047	244,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	681,047	244,512
普通株式の期中平均株式数(株)	5,031,732	5,031,732

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,278,695	11,547,864
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,278,695	11,547,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,031,732	5,031,732

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2023年12月20日予定)

・新任監査役候補

非常勤監査役 寺川 正敏 (現 当社東京支店顧問)

・退任予定監査役

非常勤監査役 叶 智加羅